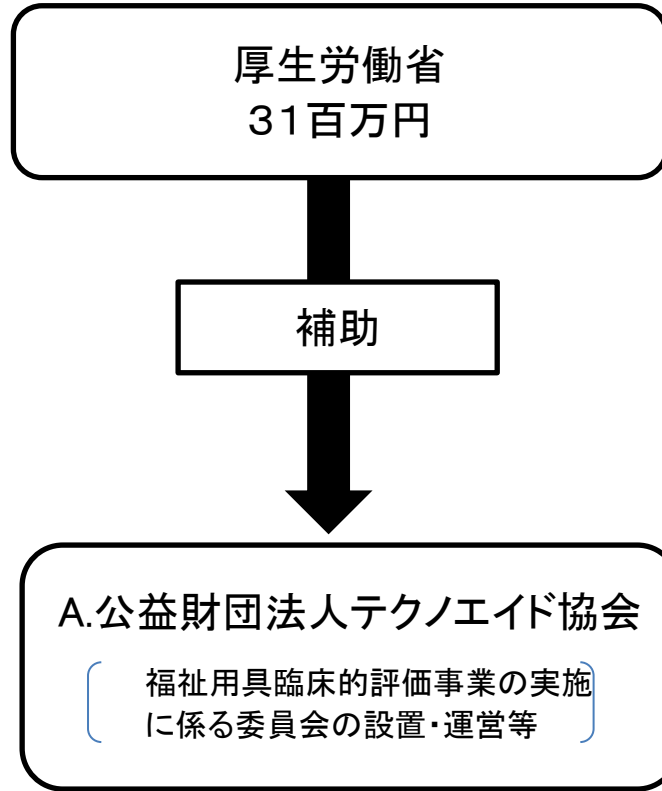


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	テクノエイド協会事業費	担当部局庁	老健局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度	担当課室	振興課	振興課長 川又 竹男			
会計区分	一般会計	施策名	IV-5-2 高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	テクノエイド協会事業費補助金交付要綱(平成24年4月5日付厚生労働省発老0405第12号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者による福祉用具の誤操作、重大事故が多発していることから、利用者が使用する場面(臨床)を想定しての客観的指標に基づく安全性・操作性(=使い勝手等)に関する評価、公表及び情報提供を行う環境整備を推進し、福祉用具の使用にあたっての安全性、利便性を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業はテクノエイド協会を事務局として、厚生労働省が別途委託する評価機関と連携し、福祉用具について利用者が使用する場面を想定した評価を行い、優れているものを認証し、広く情報提供する。 ・福祉用具の利便性(使い勝手)や安全性等の評価基準を策定する。 ・厚生労働省が委託した評価機関において行った評価結果を確定し、優れている福祉用具について認証するとともに、評価結果を公表する。 ・厚生労働省が委託した評価機関の育成・指導。 (補助率10/10)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	40	32	31	31	
		補正予算					
		繰越し等					
		計	40	32	31	31	
		執行額	38	32	31		
	執行率(%)	95%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	認証件数	成果実績	件	41	32	22	61
		達成度	%	84%	51%	25%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	認証委員会において審議される件数	活動実績(当初見込み)		41	32 (63)	22 (88)	— (61)
		算出根拠	単位あたりコスト=執行額/認証件数 1.4百万円=(31百万円/22件)				
単位当たりコスト	(1.4百万円/件)		算出根拠	単位あたりコスト=執行額/認証件数 1.4百万円=(31百万円/22件)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	補助金	31		福祉用具臨床的評価事業(要介護認定情報管理・分析事業費)に一本化することとし、本事業を廃止としたもの。			
	計	31					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 状況・ 予算の 状	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	福祉用具の利便性や安全性等を確保することが重要であるが、この事業によって、臨床的な観点から製品の利便性や安全性を客観的に捉えることができ、優先度が高い事業である
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	福祉用具の利便性や安全性等を確保することが重要であるため国が実施すべきである。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、福祉用具に関する専門的な知見を必要とするが、テクノエイド協会は福祉用具の安全かつ効果的な利用を促進し、高齢者及び障害者の福祉の増進に寄与することを目的として設立された団体であり、これまで福祉用具の研究開発や普及に関する実績があり、補助先として適格である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	人件費を見直すなどコストの削減に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業に必要な人件費、謝金、旅費、庁費を対象経費としており、実績報告書で確認している。
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	福祉用具の安全性等を確保するためにはこの手段が妥当と思われる。認証件数の増加を図るため、メーカー説明会の開催や評価対象種目を拡充(23年度は2種目)をしている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	年次目標に対する達成度が減少傾向にあるため、メーカー説明会の開催や評価対象種目を拡充(23年度は2種目)をしている。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	減少傾向にあるため、メーカー説明会の開催や評価対象種目を拡充(23年度は2種目)をしている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	結果を公表するなど活用されている。
点検結果	<p>福祉用具については、製品欠陥、誤使用による事故が多発しており、使用に際しての安全性・操作性等の確保に取り組んでいるところである。これまで、事業運営に必要な委員会や会議に要する経費及び人件費等について見直し、予算額を減額してきた。また、メーカー説明会の開催や評価対象種目の拡充を行い、評価件数の増加に努めているところである。</p> <p>なお、事業の執行にあたっては、事業実績(内容、頻度、規模等)及び国庫補助金の使途の明細について、(公財)テクノエイド協会に実績報告を提出させ確認を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	テクノエイド協会事業費については、事業の質の向上及び効率化を図る観点から廃止とし、可能な限り競争的な選定となるよう他の事業の活用等について検討すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	<p>福祉用具に係る評価等については、平成24年度までは、</p> <p>① 安全性・機能性・操作性に関する試験や評価結果案の作成等を行う福祉用具臨床的評価実施等事業(要介護認定情報管理・分析事業費により実施)</p> <p>② 評価結果の確定・公表、評価者向けマニュアルの更新、認証用具の監視・管理等を行うテクノエイド協会事業費により実施してきたところであるが、事業の質の向上及び効率化を図る観点から、両事業を一本化し、公募制を導入するため、本事業費については廃止する。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	532	平成23年行政事業レビュー	484

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(公財)テクノエイド協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務局職員	24			
庁費	印刷製本費、通信運搬費等	4			
旅費	委員旅費・職員旅費	2			
謝金	委員謝金	1			
計		31	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)テクノエイド協会	厚生労働省が別途委託する評価機関と連携し、福祉用具について利用者が使用する場面を想定した評価を行い、優れているものを認証し、広く情報提供する。	31		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					